⑶　ヒアリングの日時は協議の上、決定する。
⑷　ヒアリングの時間、留意事項等は別途通知する。
⑸　ヒアリングは配置予定管理技術者及び主任担当技術者（総合）に対して行うものとし、配置予定管理技術者及び主任担当技術者（総合）以外の出席は認めない。

4　企画提案書を特定するための評価基準
1）企画提案書の記載内容及びヒアリングでの聞き取り内容において、次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。
⑴　企画提案書の非特定事項
・内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない
・業務目的に反する記述や事実誤認等適切な業務執行が妨げられる内容となっている
・実施方針と特定テーマの企画提案に矛盾等があり、整合性が図られていない
・実施方針と業務実施体制のいずれかが０点の場合
⑵　ヒアリングの非特定事項
・技術者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない
・本業務の目的、内容又は企画提案の内容を理解していない
・質問に対する回答が全くない、若しくは回答が著しく不適切
2）評価項目
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成18年４月１日以降の同種業務または類似業務の実績
⑶　平成23年４月１日から平成28年３月31日の間に担当した「業務成績の相互利用機関と適応対象」（説明書参照）の業務成績評価
⑷　ＣＰＤ取得単位の状況
⑸　企画提案書
実施方針、業務実施体制、特定テーマ

5　手続等
1）担当部局　〒460―8514 名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　電話052―953―8138　ＦＡＸ052―953―8199　メールアドレス：cbr-keiyaku@mlit.go.jp
2）説明書の交付期間、場所及び方法
説明書の交付期間：別表②のとおり。
交付場所及び方法：「電子入札システム」又は入札情報サービス（ＰＰＩ）に掲載した業務説明書をダウンロードすることにより交付する。
入札情報サービスＵＲＬ：http://www.i-ppi.jp/ippi/SearchServices/web/Gyomu/Kokoku/Search.aspx
なお、企画提案書作成についての参考資料や見積りに必要な特記仕様書（案）、企画書（案）及び計画概要等は、「電子入札システム」により交付する。
ただし、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、５　１）の担当部局まで連絡し指示に従うこと。
3）参加表明書及び企画提案書の提出期間並びに提出場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。
ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、「持参」又は「郵便（書留郵便に限る。）又は託送（※注１）（以下「郵送等」という。）」により提出すること。詳しい提出方法については説明書による。
提出期間：別表③のとおり。
提出先：５　１）と同じ。
ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。
・一太郎2011以下
・Microsoft Word 2010以下
・Microsoft Excel 2010以下
・その他アプリケーション
ＰＤＦファイル　Acrobat 10以下
画像ファイル　ＪＰＥＧ及びＧＩＦ形式
圧縮ファイル　ＬＺＨ形式のみ
※ＺＩＰ等、他の圧縮形式は認めない。
留意点：複数の申請書類は、すべてを１つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。参加表明書と企画提案書を併せて参加表明書として提出すること。
※注１　「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で書留郵便と同等のものとする。

6　その他
1）手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
2）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
3）契約書の作成の要否　要
4）当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
有り：（H30名古屋第３国税総合設計その２業務）
5）関連情報を入手する為の照会窓口　５　１）に同じ。
6）参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。なお、見積合せの日は平成29年２月28日を予定している。
7）本案件の詳細については、「H28名古屋第３国税総合設計業務説明書」による。

7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : No. 3 Nagoya tax government building
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 26 January 2017
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 26 January 2017
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No. 2 Nagoya Government Building, 2―5―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi Aichi Japan 460―8514, TEL 052―953―8138 FAX 052―953―8199

別表
①　選定通知の日　平成29年２月１日
②　説明書の交付期間　平成28年11月21日から平成29年１月25日まで
③　参加表明書及び企画提案書の提出期間　平成28年11月22日から平成29年１月26日までの10時00分から16時00分まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始平成28年12月29日より平成29年１月３日を除く。）
④　ヒアリングの実施日時　平成29年２月２日～平成29年２月３日10時00分から16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

資　格

競争参加者の資格に関する公示

平成29・30年度において外務本省の測量・建設コンサルタント等及び建設工事に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成28年11月21日
外務省大臣官房会計課長　志水　史雄
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
1　業種区分
⑴　測量・建設コンサルタント等
１　測量業　２　建築関係建設コンサルタント業　３　土木関係建設コンサルタント業　４　地質調査業　５　補償関係コンサルタント業
⑵　建設工事
１　土木工事業　２　建築工事業　３　大工工事業　４　左官工事業　５　とび・土木・コンクリート工事業　６　石工事業　７　屋根工事業　８　電気工事業　９　管工事業　10　タイル・れんが・ブロック工事業　11　鋼構造物工事業　12　鉄筋工事業　13　ほ装工事業　14　しゅんせつ工事業　15　板金工事業　16　ガラス工事業　17　塗装工事